



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社 S c h o o 上場取引所 東
コード番号 264A U R L http://corp.schoo.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 健志郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 中西 勇介 T E L 03 (4500) 7325
定時株主総会開催予定日 2025年12月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年12月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（当社サイト動画掲載）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期の業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	3,360	17.8	290	149.8	258	196.7	175	△4.9
2024年9月期	2,852	42.1	116	—	87	—	184	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	14.31	13.44	14.0	8.8	8.6
2024年9月期	31.62	—	45.2	3.9	4.1

（参考）持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 ー百万円

- （注） 1 当社は、2024年10月22日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年9月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 2 2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	3,442	1,855	53.9	150.23
2024年9月期	2,415	649	26.9	61.26

（参考）自己資本 2025年9月期 1,855百万円 2024年9月期 649百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	249	△135	786	2,946
2024年9月期	115	△19	26	2,045

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,908	16.3	266	△8.3	263	1.9	223	27.2	18.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年9月期	12,534,780株	2024年9月期	10,609,200株
2025年9月期	186,000株	2024年9月期	－株
2025年9月期	12,254,572株	2024年9月期	5,831,223株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ③今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について）

当社は、2025年11月17日（月）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会、2025年11月21日（金）に個人投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料は、決算短信の開示と同日に、TDnet及び当社ウェブサイトで開示いたします。また、決算説明会の動画については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

決算説明会の詳細、参加方法等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報の注記)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の業績全般の概況

当社は、「世の中から卒業をなくす」というミッションを掲げ、法人向け研修サービス「Schoo for Business」、個人向け学習サービス「Schoo for Personal」、高等教育機関・社会人教育事業者向け学習管理プラットフォームサービス「Schoo Swing」を提供しております。

当事業年度における当社を取り巻く経営環境につきましては、不安定な世界情勢や為替変動及び原材料価格やエネルギー価格の高騰等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。一方、社会人教育市場は労働生産性向上やリスキリングへの取り組み、持続的な企業価値向上につなげる「人的資本経営」への関心の高まりなどを背景に、企業の従業員への教育投資意欲が拡大し、当社の主力であるオンライン学習サービスの導入ニーズも堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社は継続的な売上高成長の実現に向けて、新規顧客の獲得及び既存顧客の取引拡大を図るため、積極的なマーケティング投資、ナーチャリング施策の強化、販売代理パートナー網の拡大、顧客体験価値の向上に向けた学習コンテンツの質の向上、そして、営業とカスタマーサクセス一体運営による顧客伴走力の強化などの施策を複合的に推進してまいりました。大企業向けには、SaaSプロダクトと顧客課題に寄り添うオプションサービスを組み合わせて提案することにより、多様化する顧客ニーズへの対応力を高める取り組みを積極的に行いました。また、地域創生関連サービスの提供も開始しております。さらに、将来的な成長を見据えた人材採用・育成をはじめとした組織体制の強化などに注力いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は3,360,107千円（前事業年度比17.8%増）、営業利益は290,402千円（同149.8%増）、経常利益は258,446千円（同196.7%増）、当期純利益は175,311千円（同4.9%減）となりました。

② 当期のカテゴリー別の状況

当社は、「大人の学び事業」の単一セグメントとしていますが、カテゴリー別の業績は次のとおりであります。

「学び手」に向けたサービスは、主力サービスである「Schoo for Business」を中心に、大企業への導入拡大に注力した結果、顧客単価（ARPA）の向上を伴いながら売上高が堅調に推移し、加えて低いNet Revenue Churn Rate（注）を維持したことなどから、売上高は3,275,419千円となりました。

（注）Net Revenue Churn Rate：既存顧客のアップセル・ダウンセルを考慮した収益ベースの解約率

「教え手」に向けたサービスは、大学をはじめとする高等教育機関等向け学習管理プラットフォームサービス「Schoo Swing」の導入が進み、売上高は84,688千円となりました。

<カテゴリー別売上高>

（単位：千円）

カテゴリー	売上高	構成比	増減率
「学び手」に向けたサービス	3,275,419	97.5%	17.8%
「教え手」に向けたサービス	84,688	2.5%	15.8%
合 計	3,360,107	100.0%	17.8%

③ 今後の見通し

当社が属する業界においては、コロナ禍によるDXの加速化やニューノーマル、労働生産性向上やリスキリングへの取り組み、持続的な企業価値向上につなげる「人的資本経営」への関心の高まりなどを背景に、社会人は働き方の多様化による「学び」直しの加速、企業は「学ぶ」機会の提供による従業員へのエンゲージメントの向上、高等教育機関は学生の確保のため社会人へ「学ぶ」機会を拡大、教育事業者は社会人のニーズにマッチした「学び」の提供など、時代の変化に即した知識・スキルの習得と、社会人が学びやすい環境の整備の必要性を強めております。当社は、単なる学習サービスを提供する会社ではなく、すべての人が「学び」によって継続的に成長できる社会を実現するために“世の中から卒業をなくす”ことを目指しております。

当社事業の最大の強みは、「オンライン×みんな」で生まれるコミュニティの性質を持った独自の学習形態を提供するプロダクトと、10年以上に亘って蓄積してきた幅広い動画学習コンテンツであります。これらの強みを成長基盤として、法人向けサービスには人事課題に寄り添う伴走支援（カスタマーサクセス）を連動させることで、持続的な競争優位性を実現してまいります。

また、継続的な成長のために、営業や開発等における優秀な人材の採用・育成を計画的に行うとともに、投資対効果及び市場環境を踏まえて、知名度と信頼度の向上のための広報・PR活動、顧客獲得のためのマーケティングコスト投下等を進め、売上高拡大及び収益性改善に向けた取り組みを行っていく方針であります。

そうした中、当社は翌事業年度（2026年9月期）を「競争優位性を強化し、事業ドメイン拡張を目指した『第二創業』フェーズ」と位置づけ、法人向けサービスの成長性・効率性改善を継続しつつ、HRビジネス領域進出への戦略的成長投資を実行してまいります。

具体的な戦略として、中堅・中小企業向けには、AIの積極的な活用によるオペレーション効率化とコスト抑制に努めるとともに、プロダクトへのAI機能実装や集合研修サービス「ゼミ」を掛け合わせた学習体験の深化により、解約・ダウンセルの抑制と収益性の向上を図ります。

大企業向けには、既存の「Schoo for Business」と組織変革コンサルティングサービス「Enterprise Drive」を組み合わせ、学習を軸とした組織変革支援を展開することで、既存の法人eラーニング市場を超えた研修・組織開発市場へのドメイン拡張と、顧客単価（ARPA）の向上を目指します。

さらに、地方向け戦略として、移住転職支援サービス「LoLLL」や地域共創型人材育成サービス「Schoo Mesh」を開発・拡販し、地方企業・自治体との接点を拡大してまいります。これにより、新規事業による収益複層化のみならず、「Schoo for Business」とのクロスセルを推進することで、収益基盤の強化を図ってまいります。

上記より、翌事業年度（2026年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高は3,908,332千円（前事業年度比16.3%増）、営業利益は266,394千円（同8.3%減）、経常利益は263,351千円（同1.9%増）、当期純利益は223,032千円（同27.2%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産合計は3,442,292千円となり、前事業年度末に比べ1,026,972千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が901,263千円、ソフトウェアが86,575千円、売掛金が43,603千円、建物が19,916千円増加し、繰延税金資産が43,431千円減少したことによるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は1,587,137千円となり、前事業年度末に比べ178,302千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が264,000千円、未払消費税等が55,866千円、契約負債が32,648千円減少し、未払金が59,713千円、1年内返済予定の長期借入金が48,000千円、未払法人税等が60,675千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は1,855,154千円となり、前事業年度末に比べ1,205,275千円増加いたしました。これは主に、株式上場に伴う新株発行等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ584,208千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.89%（前事業年度末は26.91%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ901,263千円増加し、2,946,270千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は249,386千円（前年同期は115,178千円の獲得）となりました。これは主に、増加要因として税引前当期純利益258,556千円の計上、未払金の増加額65,763千円、減少要因として未払消費税等の減少額55,866千円、売上債権の増加額43,603千円、契約負債の減少額32,648千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は135,054千円（前年同期は19,806千円の使用）となりました。これは主に、減少要因としてソフトウェアの機能追加等に係る無形固定資産の取得による支出105,375千円、放送スタジオの移転等に伴う有形固定資産の取得による支出27,004千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により獲得した資金は786,931千円（前年同期は26,793千円の獲得）となりました。これは増加要因として、株式の発行による収入1,161,914千円があった一方で、減少要因として長期借入金の返済による支出216,000千円、自己株式の取得による支出139,304千円、上場関連費用の支出19,677千円があったことによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,045,007	2,946,270
売掛金	195,156	238,759
貯蔵品	2,024	1,097
前払費用	38,877	44,504
その他	2,334	65
貸倒引当金	△251	△307
流動資産合計	2,283,149	3,230,390
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	19,916
工具、器具及び備品（純額）	6,258	9,368
有形固定資産合計	6,258	29,285
無形固定資産		
ソフトウェア	13,570	100,146
ソフトウェア仮勘定	—	8,998
無形固定資産合計	13,570	109,144
投資その他の資産		
長期前払費用	—	3,960
敷金	14,757	15,359
繰延税金資産	97,573	54,142
その他	10	10
投資その他の資産合計	112,340	73,471
固定資産合計	132,170	211,902
資産合計	2,415,319	3,442,292
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	216,000	264,000
未払金	173,055	232,769
未払費用	16,691	19,000
未払法人税等	530	61,205
未払消費税等	110,957	55,091
契約負債	572,533	539,885
預り金	11,671	15,185
流動負債合計	1,101,440	1,187,137
固定負債		
長期借入金	664,000	400,000
固定負債合計	664,000	400,000
負債合計	1,765,440	1,587,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	684,208
資本剰余金		
資本準備金	365,492	949,701
資本剰余金合計	365,492	949,701
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	184,387	359,698
利益剰余金合計	184,387	359,698
自己株式	—	△138,453
株主資本合計	649,879	1,855,154
純資産合計	649,879	1,855,154
負債純資産合計	2,415,319	3,442,292

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,852,780	3,360,107
売上原価	895,063	829,724
売上総利益	1,957,717	2,530,383
販売費及び一般管理費	1,841,456	2,239,980
営業利益	116,260	290,402
営業外収益		
受取利息	195	4,048
雑収入	4,142	3,138
営業外収益合計	4,337	7,187
営業外費用		
支払利息	22,536	18,416
社債利息	1,364	—
株式交付費	1,199	6,503
上場関連費用	8,385	13,291
自己株式取得費用	—	851
雑損失	0	81
営業外費用合計	33,486	39,144
経常利益	87,111	258,446
特別利益		
固定資産売却益	231	109
特別利益合計	231	109
税引前当期純利益	87,343	258,556
法人税、住民税及び事業税	530	39,813
法人税等調整額	△97,573	43,431
法人税等合計	△97,043	83,245
当期純利益	184,387	175,311

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		395,179	43.4	463,447	49.5
II 経費	※1	515,120	56.6	473,725	50.5
当期総製造費用		910,299	100.0	937,173	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		—	
合計		910,299		937,173	
他勘定振替高	※2	15,236		107,448	
期末仕掛品棚卸高		—		—	
棚卸資産廃棄損		—		—	
当期売上原価		895,063		829,724	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を行っております。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
外注費 (千円)	352,139	280,319
通信費 (千円)	126,642	116,702

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
ソフトウェア (千円)	14,069	105,375
その他 (千円)	1,166	2,073

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	745,886	—	745,886	△680,386	△680,386	165,499	165,499
当期変動額								
新株の発行	49,996	49,996		49,996			99,992	99,992
転換社債型新株予約権付社債の転換	100,000	100,000		100,000			200,000	200,000
減資	△149,996	△530,390	680,386	149,996			—	—
欠損填補			△680,386	△680,386	680,386	680,386	—	—
当期純利益					184,387	184,387	184,387	184,387
当期変動額合計	—	△380,393	—	△380,393	864,774	864,774	484,380	484,380
当期末残高	100,000	365,492	—	365,492	184,387	184,387	649,879	649,879

当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益剰 余金				
当期首残高	100,000	365,492	365,492	184,387	184,387	—	649,879	649,879
当期変動額								
新株の発行	584,208	584,208	584,208				1,168,417	1,168,417
自己株式の取得						△138,453	△138,453	△138,453
当期純利益				175,311	175,311		175,311	175,311
当期変動額合計	584,208	584,208	584,208	175,311	175,311	△138,453	1,205,275	1,205,275
当期末残高	684,208	949,701	949,701	359,698	359,698	△138,453	1,855,154	1,855,154

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	87,343	258,556
減価償却費	1,914	14,034
株式交付費	1,199	6,503
上場関連費用	8,385	13,291
固定資産売却益	△231	△109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△511	55
受取利息	△195	△4,048
支払利息	22,536	18,416
社債利息	1,364	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,386	△43,603
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,232	926
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,422	△5,145
未払金の増減額 (△は減少)	△61,631	65,763
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,769	2,309
未払消費税等の増減額 (△は減少)	82,598	△55,866
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	22,011
契約負債の増減額 (△は減少)	90,315	△32,648
預り金の増減額 (△は減少)	△5,833	3,513
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△3,960
その他	△4,945	5,383
小計	139,963	265,384
利息の受取額	195	4,048
利息の支払額	△24,449	△18,897
法人税等の支払額	△530	△1,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,178	249,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,968	△27,004
有形固定資産の売却による収入	231	109
無形固定資産の取得による支出	△14,069	△105,375
敷金の差入による支出	—	△5,637
敷金の回収による収入	—	2,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,806	△135,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△70,000	△216,000
株式の発行による収入	98,793	1,161,914
自己株式の取得による支出	—	△139,304
上場関連費用の支出	△2,000	△19,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,793	786,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,165	901,263
現金及び現金同等物の期首残高	1,922,842	2,045,007
現金及び現金同等物の期末残高	2,045,007	2,946,270

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報の注記)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当社は、大人の学び事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

当社は、大人の学び事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	61.26円	150.23円
1株当たり当期純利益	31.62円	14.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	13.44円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	184,387	175,311
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	184,387	175,311
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,831,223	12,254,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	761,188
(うち新株予約権 (株))	—	(761,188)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類 (新株予約権の数43,038個)。	新株予約権7種類 (新株予約権の数38,466個)。

3. 当社は、2024年6月21日開催の取締役会決議により、2024年7月10日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。